



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 良武
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)眞柄 光孝 (TEL)072-244-1231
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,480	△20.3	1	—	9	—	29	—
22年3月期第3四半期	3,114	△12.0	△73	—	△76	—	△117	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5 70	—
22年3月期第3四半期	△22 70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,024	4,018	80.0	791 97
22年3月期	5,453	4,099	75.2	798 70

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,018百万円 22年3月期 4,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
23年3月期	—	7 50	—		
23年3月期(予想)				7 50	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,239	△17.6	5	—	26	—	39	—	7 69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	5,722,500株	22年3月期	5,722,500株
23年3月期3Q	648,819株	22年3月期	589,679株
23年3月期3Q	5,107,622株	22年3月期3Q	5,188,390株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な新興国需要による下支えはあったものの、政府の景気刺激策の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや円高の影響による輸出の減速などにより、企業業績は緩やかな回復をみせるものの依然として景気は足踏み状態となっております。

当社グループが属する特殊印刷業界におきましても、国内の生産量は底打ち感があるものの、機械設備に対する投資意欲は慎重であります。一方、海外市場、特に中国市場では、更に様々な製品において特殊印刷の用途が広がってきており、その需要は拡大してきております。しかし、これまで主要市場であったノートパソコン市場での転写フィルムの需要の落ち込みが大きく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、関連資材の販売を中心に積極的な営業活動に注力しつつ、引き続き原価低減や固定費の圧縮を行い、経営体質の改善強化に努めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して20.3%減の24億80百万円となりました。また、利益面におきましては、営業利益1百万円（前年同期は営業損失73百万円）、経常利益9百万円（前年同期は経常損失76百万円）となり、四半期純利益は29百万円（前年同期は四半期純損失1億17百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億29百万円減少し、50億24百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億4百万円増加し、現金及び預金が4億91百万円、仕掛品が64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3億48百万円減少し、10億5百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億8百万円、役員退職慰労引当金が1億27百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し、40億18百万円となりました。これは主として利益剰余金が47百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円減少し、また、自己株式を16百万円取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.8ポイント増加し、80.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億91百万円減少し、13億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億19百万円の支出（前年同期は2億93百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上44百万円、役員退職慰労引当金の減少1億27百万円、売上債権の増加2億18百万円、仕入債務の減少2億5百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、68百万円の支出（前年同期は13百万円の収入）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出2億69百万円、投資有価証券の償還による収入2億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、92百万円の支出（前年同期は95百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払71百万円、自己株式の取得による支出16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表致しました平成23年3月期通期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,745	1,848,531
受取手形及び売掛金	951,952	747,098
商品及び製品	111,273	97,242
仕掛品	327,883	392,243
原材料及び貯蔵品	113,192	91,165
その他	72,629	132,885
貸倒引当金	△1,604	△2,717
流動資産合計	2,932,072	3,306,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	607,546	631,050
土地	1,027,570	1,027,570
その他(純額)	54,953	69,305
有形固定資産合計	1,690,070	1,727,926
無形固定資産	16,317	31,381
投資その他の資産		
投資有価証券	258,051	206,583
その他	128,934	185,293
貸倒引当金	△1,398	△3,992
投資その他の資産合計	385,587	387,885
固定資産合計	2,091,975	2,147,193
資産合計	5,024,048	5,453,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	800,262	1,008,707
未払法人税等	8,446	7,266
未払消費税等	8,573	6,587
賞与引当金	11,671	17,045
その他	84,069	93,698
流動負債合計	913,023	1,133,305
固定負債		
退職給付引当金	35,070	35,459
役員退職慰労引当金	55,240	182,789
その他	2,500	2,500
固定負債合計	92,811	220,749
負債合計	1,005,834	1,354,054

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,242,026	2,289,454
自己株式	△233,388	△217,224
株主資本合計	4,026,637	4,090,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,077	8,767
為替換算調整勘定	△5,346	590
評価・換算差額等合計	△8,424	9,358
純資産合計	4,018,213	4,099,588
負債純資産合計	5,024,048	5,453,642

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,114,291	2,480,808
売上原価	2,549,828	1,913,914
売上総利益	564,462	566,894
販売費及び一般管理費	638,195	565,613
営業利益又は営業損失(△)	△73,732	1,280
営業外収益		
受取利息	902	272
受取配当金	8,137	14,589
受取賃貸料	10,131	10,189
その他	3,881	1,954
営業外収益合計	23,052	27,006
営業外費用		
支払利息	291	645
為替差損	24,952	17,376
その他	561	417
営業外費用合計	25,806	18,439
経常利益又は経常損失(△)	△76,486	9,847
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,117
保険解約返戻金	—	35,242
特別利益合計	—	36,360
特別損失		
工具器具備品除却損	306	8
投資有価証券評価損	—	851
投資有価証券償還損	1,550	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	770
特別損失合計	1,856	1,630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78,342	44,577
法人税等	39,447	15,452
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29,124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,790	29,124

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,111,748	790,255
売上原価	912,449	597,054
売上総利益	199,299	193,200
販売費及び一般管理費	200,676	184,129
営業利益又は営業損失(△)	△1,377	9,071
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	5,834	6,994
受取賃貸料	3,204	3,151
為替差益	21,028	—
その他	1,039	1,111
営業外収益合計	31,119	11,272
営業外費用		
支払利息	52	37
為替差損	—	4,936
その他	167	101
営業外費用合計	220	5,076
経常利益	29,521	15,267
特別損失		
工具器具備品除却損	—	8
投資有価証券評価損	—	336
特別損失合計	—	345
税金等調整前四半期純利益	29,521	14,922
法人税等	75,111	△296
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,589	15,219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78,342	44,577
減価償却費	72,157	57,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	794	△3,707
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,065	△5,224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,414	△388
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,223	△127,549
受取利息及び受取配当金	△9,040	△14,862
支払利息	291	645
為替差損益(△は益)	2,306	10,654
有形固定資産除売却損益(△は益)	306	8
投資有価証券評価損益(△は益)	—	851
投資有価証券償還損益(△は益)	1,550	—
売上債権の増減額(△は増加)	△147,671	△218,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,655	27,181
仕入債務の増減額(△は減少)	403,441	△205,756
未払又は未収消費税等の増減額	3,130	49,814
その他	△23,986	47,102
小計	309,165	△336,936
利息及び配当金の受取額	9,040	14,809
利息の支払額	△291	△645
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,772	3,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,141	△319,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,543	△5,545
有形固定資産の売却による収入	—	1,850
無形固定資産の取得による支出	△5,779	—
投資有価証券の取得による支出	△79,927	△269,822
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
出資金の分配による収入	5,295	5,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,045	△68,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,963	—
短期借入金の返済による支出	—	△4,047
自己株式の取得による支出	△25,950	△16,164
配当金の支払額	△73,035	△71,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,023	△92,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,399	△11,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	208,764	△491,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,992	1,848,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,991,756	1,356,745

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,640,424	1,885	1,642,310
II 連結売上高(千円)	—	—	3,114,291
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.6	0.1	52.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する国または地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア：中国、タイ、台湾、シンガポール等
 その他：アメリカ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。